

2023年3月9日

徳島県知事選挙立候補予定者

〇〇 ◇◇ 様

○ゆきとどいた教育をめざす徳島県連絡会

代表世話人 山本正美

代表世話人 横山千鶴

○回答の送付先住所

〒771-0190

徳島市川内町鶴島115 黄金ビル 1階

徳島労連気付

ゆきとどいた教育をめざす徳島県連絡会

○問い合わせ先：担当（井内）

☎090-6281-3705

教育現場の多忙化を改善し、ゆきとどいた教育を実現するための 公開質問状

はじめに

県民の幸せを願っての日頃の取り組みに敬意を表します。

さて、私たちは、ゆきとどいた教育実現のために、教育条件の整備充実などを求める活動をしています。本年度も、国会に教育予算の増額や教育無償化の推進を求め、県議会に「正規教員を増やすこと」や「県費単独負担教員を確保すること」を求める請願署名に取り組んでいます。

そこで、4月の徳島県知事選挙に立候補を予定されているみなさまに、教育現場の多忙化を改善し、ゆきとどいた教育を実現するための具体的な施策についてお伺いしたいと思います。

ご多忙中、はなはだ勝手な要請で恐縮ですが、同封の返信用封筒に回答用紙を入れて、3月23日までに投函してくださいますよう、お願いいたします。

なお、ご回答は、知事選挙告示後に公開させていただきますので、ご承知おきください。

1. 教員を増やさずに学級を増やしたことが多忙化の一因

—— 県費単独負担教員を確保して改善を ——

◇県費単独負担教員：徳島県ゼロ，鳥取県200人

徳島県は，小中学校での県独自の35人以下学級（国は，2022年度現在，小学校1年～3年まで35人以下学級，小4～中3は40人以下学級）を，**県費単独負担教員**（県単）を確保することなく実施しています。学級を増やしたのに教員を増やしていないので，担任以外の専科教員や副担任が少なくなり，徳島県では，多忙化がより一層深刻になっています。休めば他の教員に過重な負担がかかるだけでなく，授業に穴が空きかねず，休むに休めない異常な現実があります。教職員の心身の健康被害は深刻です。

昨年，ゆきとどいた教育をめざす徳島県連絡会の構成団体でもある徳島県教職員の会が，2021年度公立小中学校「増学級率」「教員定数充足率」共に日本一の鳥取県に問い合わせをしたところ，「県独自の35人以下学級を実施するために，**県費単独負担教員**を着実に増やし，小学校約110人・中学校約90人，計約200人を確保している。2025年度に小学校での30人以下学級が完了する見通しだ」との回答がありました。

教員不足問題は，昨年の徳島県議会11月定例会においても取り上げられました。そのなかで，2021年度，「国が標準と認めた教員定数に対して実際に配置した教員充足率は99.4％で，47都道府県と20政令指定都市を加えた67自治体の中では3番目に低かった」ことが確認されました（表1参照）。

表1

	県単	2021年度公立小中学校増学級率	国の基準の教員定数充足率
徳島県（人口約70万人）	0人	106.8％（16位/67都道府県・政令指定都市）	99.4％（64位/67）
鳥取県（人口約54万人）	200人	110.6％（1位/67都道府県・政令指定都市）	109.5％（1位/67）

*％と順位は，「ゆとりある教育を求め全国の教育条件を調べる会」作成。

*「増学級率」と「定数充足率」は，いずれも2021年5月1日現在。

鳥取県の教員定数の充足率（109.5％）は，徳島県の充足率（99.4％）より，約1割も高いことになります。この差は，県独自で35人以下学級を実施する際に，県独自の予算で**県費単独負担教員**を200人任用している鳥取県と，一人の教員も任用していない徳島県との決定的な違いです。この点では，徳島県は何の予算措置もしていないことになります。

質問1

県独自の少人数学級実施に伴う教員を県が確保しなかったため、教育現場の多忙化が深刻化し、教育に影響が出ていることについてのご見解を伺います。

質問2

教員の多忙化を改善し、ゆきとどいた教育を実現するために、相当数の県費単独負担教員を確保してくださいますか。

2. 子どもの教育や教職員の多忙化などに深刻な影響を及ぼしている 未配置・遅配置・不完全な配置について

◇「未配置・遅配置（教員不足）調査」で明らかになった 徳島県の深刻な実態

上述したように、徳島県では、県費単独負担教員ゼロで35人以下学級を実施しているため、担任以外の教員が少なく、教員が休んだり、出張したりすると、教室に教員を配置できない事態も生じています。

こうした中、さらなる大問題が教育現場で発生しています。教員が産休や育休、病休等を取得した際に、代替りの教員を配置するという当たり前のことができていない事例の多発です。

今年1月中旬～2月中旬、徳島県教職員の会が、徳島県内の公立学校(小学校、中学校、高校、特別支援学校)282校を対象に、2022年4月～12月の「補充教員未配置・遅配置（教員不足）調査」を行いました。回答が寄せられた93校（回収率33.0%）のうち、未配置が9校、遅配置が15校（中には90日、80日、60日、50日、45日遅れ）もありました。

自由記述欄には、下記のようなことが多数記されていました。

- フルタイムの教員が休んだ代わりが週12時間の非常勤講師であったり、配置が遅れたりした結果、補教（自習監督）や授業が入るため、管理職や他の教員の本来の業務に支障が出たり、時間外勤務が増えたりした。また、非常勤講師は、給食や清掃指導、校務分掌を担当できないので、他の教員の負担が増えた。
- 特別支援学級の担任が休んでも、非常勤講師の配置のみであった。
- 産休は早い時期から分かっているのに（代替が）来ないのはおかしい。
- 担任が妊娠したが、代替が来ないので、安心して休んでいただけない。
- 心配した保護者から、学校に問い合わせが何件かあった。

フルタイムの教員の代替が週12時間程度（10時間未満であれば、12時間より多い場合もある）の非常勤講師では、教育現場の多忙化に拍車がかかり、子どもたちにゆきとどいた教育を保障することはできません。「フルタイムの代替にはフルタイムを」というのは、最低限守らなければならないルールであると考えます。

アンケートには、下記のような声も多数寄せられています。

- 時間割を特別時間割にして、管理職や空いている教員が授業に入った。養護教諭にも補教や授業に入ってもらった。
- 4月当初より現在まで、休職者の代替として他教科(免許外)の教員が配置されている。
- 産休の補充措置が必要であったが、非常勤講師による臨時的措置になっている。そのため、学級担任不在のままとなっている。担任不在は、学校の信用を失う重大な問題である。

未配置・遅配置・不完全な配置により、正規の免許を持たない教員による授業や補教、担任不在が続くことは、子どもたちが本来保障されるべき授業（権利）を保障されていないことを意味します。

また、徳島県教職員の会の会員からは、コロナ禍が続く中、養護教諭の遅配置の事例が複数報告されています。養護教諭の不在は、子どもの命に関わる問題です。また、当該校の教職員の心身の負担は極めて大きいものです。

未配置・遅配置・不完全な配置の多発が、子どもたちの教育条件の悪化や教職員の多忙化、健康被害に深く結びついているといえます。

質問3

未配置・遅配置・不完全な配置の多発で、子どもたちが本来受けるべき授業等を受けることができていないことについてのご見解を伺います。

3. 臨時教員の増員が未配置・遅配置増加の一因に

—— 正規採用を増やすことが最大の解決策 ——

県教委は、下の「表2」にあるように、正規教員の採用を抑えて、臨時教員（定欠、非常勤）の数を増やしてきました。それが、今日の臨時教員不足を招く一因になっているといえます。

未配置・遅配置をなくし、ゆきとどいた教育を実現するために、臨時教員を減らし、正式採用教員を増やすことが必要だと考えます。また、臨時教員を含む教職員の待遇改善を、緊急且つ強力に進めることも必要だと考えます。

教職員の会の調査に対し、下記のような記述回答がありました。

今年度、本当に困りました。教員不足については、やはり教師を志望する人を増やすしかないと思います。そのためには魅力ある仕事、働きやすい仕事に変えていくしかないと思います。……（中略）……異次元の改革をお願いしたいです。

表2

【徳島県の小中学校の採用者数と臨時教員の数（5月1日時点）】

年度	採用者数	定欠（※1）	非常勤（※2）
2023	127 ?	?	?
2022	144	395	142
2021	146	337	79
2020	162	313	72
2015	131	171	70

（※1） 定欠（定数内欠員補充臨時教員）

本来、正式採用すべき定数内を補充するための1年の常勤の臨時教員。

（※2） 非常勤講師

基本的に授業のみの短時間勤務の臨時教員。2校を兼務することもある。1人分の教員定数を複数の非常勤講師に分割する場合が多い。

未配置・遅配置問題の根本的な解決は、教育委員会の努力のみでは難しいと考えます。国が教員配置の基準を大幅に改善し、県が大幅な予算措置をし、教員の待遇を改善する必要があります。そこで、下記の質問にお答えください。

質問4

未配置・遅配置問題の解決のために、正式採用教員を大幅に増やし、臨時教員を含む教員の待遇改善を、緊急且つ強力に進めてくださいますか。

以上